

日本共産党が企業・団体献金の全面禁止法案を参院に提出しました。後を絶たない「政治とカネ」問題の根源にあるのが、企業・団体献金です。金権腐敗政治を一掃するためには、全面禁止が欠かせません。日本共産党は今年2月、政党助成制度廃止法案を参院に提出しています。二つの法案を一体で審議し成立させ、政治をめぐめる大本をたたむことが重要です。

金の力で政治をやがめる

金利を目的とする企業や業界団体が政党・政治家に献金するのも、「買収」を求めるためです。政治を買収する駆駆というものが本質的な性格です。

国民一人ひとりが、曲り支持する政党へ寄付する以上、主権者

企業・団体献金

主張

ヒト政治に参加する重要な権利です。しかし、選舉権を持たない企業が献金するなど、國の参政権を侵害するものですね。

大企業や業界は、個人の力をはるかに超える巨大な財力を持っています。その力で政治を左右するのは既非常識と言わざるを得ません。

全面禁止は待ったなしの課題です。禁上は待ったなしの課題です。企業増税や原発推進などの政策で、うつた抜け穴をふさぐ実効性のある国税を高く評価しています。指標といわば、國強化や情報開示の徹底なども盛り込みました。

日本共産党以外の各政党が税金を山分けする政党助成金の廃止も不可欠です。同助成金をもついた上で、企業・団体献金も受け取る「二重取り」が政治腐敗を生む温床になってしまいます。税金額のみの党中央は、國民の中で活動するといふ政党本来の姿からかけ離れていました。それが政党のモラル崩壊と連鎖を招いています。河井克行元

全面禁止で政治腐敗の根絶を

渡しました。公明党衆院議員だった遠山清彦元財務副大臣は

2020年の政治資金収支報告書に記載され、自民党の政治資金团体企業・団体による寄付の禁止とともに、政治資金集めのパートナーとして約2億円の企業・団体献金を受けました。大口献金者は自動車や機械などの企業や業界です。経済界は毎年、企業・団体による企業・団体が大量に買っているのが実態で、形を変えた企業・団体献金になっています。この実態に動きません。自身能力

のなれば無効です。

政党助成金は廃止した

日本共産党以外の各政党が税金を山分けする政党助成金の廃止も不可欠です。同助成金をもついた上で、企業・団体献金も受け取る

「二重取り」

が政治腐敗を生む温

床になってしまいます。税金額のみの党中央は、國民の中で活動するといふ政党本来の姿からかけ離れていました。それが政党のモラル崩壊と連鎖を招いています。河井克行元

法相・森喜朗元参院議員の大規模貢

収事件では、自民党本部からの政

助成金が買収原資に含まれてこ

た疑いが濃厚です。企業・団体献

金の全面禁止と、政党助成金の廃

止を実現し、國民に還暦される政

治をつくることが義務です。